



平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年11月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚 TEL (052) 971-2651
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 草野雅夫 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	33,350	△1.5	978	△0.5	1,080	△5.3	370	△58.9
22年12月期第3四半期	33,866	△0.7	983	291.5	1,140	172.9	901	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	7	49	7	47
22年12月期第3四半期	18	22	18	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	51,223		27,089		52.8		547	54
22年12月期	52,761		27,225		51.5		549	18

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 27,049百万円 22年12月期 27,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		0	00	-		8	00
23年12月期	-		0	00	-			
23年12月期 (予想)							8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	1.6	1,500	2.3	1,650	1.4	900	△51.7	18	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	51,612,959株	22年12月期	51,612,959株
23年12月期 3 Q	2,211,005株	22年12月期	2,138,283株
23年12月期 3 Q	49,425,378株	22年12月期 3 Q	49,455,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う停滞を経て生産や輸出が概ね震災前の水準に回復し、設備投資や個人消費も持ち直しつつあります。ただし、長期化する円高、株価低迷、雇用不安など景気悪化要因を抱えた状況が続き、世界経済においても成長率が先進国を中心に減速傾向にあるなか、ギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化が新たな不安として浮上しました。

段ボール業界の生産数量は、大震災の影響による落ち込み、或いは昨年の猛暑や家電エコポイントに伴う需要増からの反動要因があったものの、1～9月累計(9月は速報値)では前年同期比100.8%で推移しています。

このような環境下、当社グループは食料品用段ボール製品を中心に販売数量を確保し、原材料費の低減を図るとともに生産性改善、歩留まり向上、諸経費の削減、財務体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は333億50百万円(前年同期比98.5%)、営業利益は9億78百万円(前年同期比99.5%)、経常利益は10億80百万円(前年同期比94.7%)および四半期純利益は3億70百万円(前年同期比41.1%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は353億44百万円、セグメント利益(営業利益)は10億39百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億78百万円、セグメント利益(営業利益)は2億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少し163億40百万円となりました。これは、主に一時的な季節的要因および東日本大震災などの影響による売上高の落ち込みにより売掛金が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し348億83百万円となりました。これは、有形固定資産の取得に伴う増加および投資有価証券の含み益の増加などによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円減少し512億23百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億0百万円減少し193億5百万円となりました。これは短期借入金が返済されたことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し48億29百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことなどによる減少要因があったものの、リース資産の取得に伴うリース債務の計上などの増加要因が減少要因を上回ったことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億0百万円減少し241億34百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し270億89百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、復旧・復興需要を支えとした景気回復過程を辿るとみられます。ただし、財政上の圧迫が家計部門に及ぶ懸念、資材価格上昇リスク、原発事故に伴う電力供給の制約や放射性物質の影響に加えて円高による国内産業の競争力低下など景気の下押し圧力があり、先行き不透明な状態が続くものと想定されます。

このような状況において当社グループは、包装材の幅広いニーズに的確に応える営業力の強化と品質向上に取り組むとともに、生産性や歩留まりの改善による収益性の改善を推進してまいります。また、当社グループの10年後のありたい姿「ビジョン2020」の実現に向けて、5つの革新活動～「既存事業革新」「海外事業革新」「新規事業革新」およびそれを推進するための「組織・人材革新」「マネジメント革新」～を継続し、目標の達成を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ662千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,227千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,981千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,319	669,876
受取手形及び売掛金	13,292,995	15,056,139
商品及び製品	743,790	612,621
仕掛品	226,676	173,255
原材料及び貯蔵品	905,496	875,902
繰延税金資産	361,740	574,798
その他	163,629	170,677
貸倒引当金	△15,639	△41,231
流動資産合計	16,340,009	18,092,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,278,931	16,244,112
減価償却累計額	△8,626,501	△8,317,587
建物及び構築物（純額）	7,652,429	7,926,525
機械装置及び運搬具	23,709,732	23,201,855
減価償却累計額	△18,018,651	△17,686,070
機械装置及び運搬具（純額）	5,691,081	5,515,785
土地	7,576,679	7,586,101
その他	2,029,297	1,728,917
減価償却累計額	△1,399,224	△1,283,776
その他（純額）	630,073	445,141
有形固定資産合計	21,550,264	21,473,553
無形固定資産		
のれん	33,649	53,838
その他	318,800	267,294
無形固定資産合計	352,449	321,133
投資その他の資産		
投資有価証券	12,282,174	12,149,666
繰延税金資産	39,581	45,378
その他	927,220	971,315
貸倒引当金	△267,754	△291,602
投資その他の資産合計	12,981,221	12,874,758
固定資産合計	34,883,935	34,669,445
資産合計	51,223,945	52,761,486

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,291,131	11,861,257
短期借入金	4,574,341	5,340,491
1年内返済予定の長期借入金	250,309	255,763
未払法人税等	49,640	142,418
賞与引当金	533,201	428,180
その他	2,607,192	2,678,473
流動負債合計	19,305,816	20,706,584
固定負債		
長期借入金	375,000	562,785
繰延税金負債	2,186,626	2,094,737
退職給付引当金	1,906,906	1,824,552
その他	360,595	347,023
固定負債合計	4,829,127	4,829,098
負債合計	24,134,944	25,535,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,041,632	6,081,943
自己株式	△988,500	△986,804
株主資本合計	26,039,811	26,081,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,398,576	1,415,944
為替換算調整勘定	△388,798	△327,429
評価・換算差額等合計	1,009,777	1,088,514
新株予約権	39,411	55,470
少数株主持分	—	—
純資産合計	27,089,000	27,225,803
負債純資産合計	51,223,945	52,761,486

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,866,479	33,350,744
売上原価	28,165,160	27,687,247
売上総利益	5,701,318	5,663,497
販売費及び一般管理費	4,718,176	4,684,902
営業利益	983,142	978,594
営業外収益		
受取利息	3,866	4,895
受取配当金	132,806	136,522
助成金収入	23,685	—
雑収入	104,141	70,868
営業外収益合計	264,499	212,286
営業外費用		
支払利息	50,547	42,667
持分法による投資損失	234	—
為替差損	4,297	21,101
雑損失	52,282	47,006
営業外費用合計	107,362	110,774
経常利益	1,140,279	1,080,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,816
固定資産売却益	22,959	19,500
投資有価証券売却益	42,210	11,277
長期未払金取崩益	—	77,711
その他	6,898	—
特別利益合計	72,067	112,305
特別損失		
減損損失	46,472	—
固定資産売却損	13,691	674
固定資産除却損	30,537	17,804
投資有価証券評価損	56,344	107
災害による損失	—	116,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
貸倒引当金繰入額	15,397	—
事業再編損	155,412	—
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
その他	6,220	61,124
特別損失合計	324,076	526,236
税金等調整前四半期純利益	888,270	666,175
法人税、住民税及び事業税	135,884	95,478
法人税等調整額	△150,556	200,545

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
法人税等合計	△14,671	296,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	370,151
少数株主利益	1,862	—
四半期純利益	901,079	370,151

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,598,802	11,356,894
売上原価	9,601,695	9,452,196
売上総利益	1,997,106	1,904,698
販売費及び一般管理費	1,575,228	1,585,984
営業利益	421,878	318,714
営業外収益		
受取利息	1,657	1,755
受取配当金	7,203	8,454
助成金収入	3,014	—
雑収入	37,173	31,484
営業外収益合計	49,048	41,694
営業外費用		
支払利息	14,965	13,733
為替差損	306	19,485
雑損失	4,977	30,660
営業外費用合計	20,249	63,879
経常利益	450,677	296,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	324	—
投資有価証券評価損戻入益	—	3
固定資産売却益	289	—
投資有価証券売却益	277	11,277
長期未払金取崩益	—	3,380
特別利益合計	891	14,661
特別損失		
固定資産売却損	559	19
固定資産除却損	4,076	6,555
投資有価証券評価損	20,004	—
災害による損失	—	16,997
事業再編損	3,313	—
その他	9,015	36,888
特別損失合計	36,969	60,460
税金等調整前四半期純利益	414,599	250,729
法人税、住民税及び事業税	51,879	46,123
法人税等調整額	△2,302	111,463
法人税等合計	49,577	157,587
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93,142
少数株主利益	—	—
四半期純利益	365,022	93,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	888,270	666,175
減価償却費	925,250	1,085,586
減損損失	46,472	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	160,671	105,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	127,622	82,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,585	△49,118
受取利息及び受取配当金	△136,672	△141,417
支払利息	50,547	42,667
持分法による投資損益(△は益)	234	—
固定資産売却損益(△は益)	△9,268	△18,825
固定資産除却損	30,537	17,804
長期未払金取崩益	—	△77,711
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,210	△11,277
投資有価証券評価損益(△は益)	56,344	107
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
売上債権の増減額(△は増加)	1,200,690	1,697,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,909	△237,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△403,943	△524,885
その他	30,730	△336,740
小計	2,780,955	2,629,303
利息及び配当金の受取額	136,672	141,417
利息の支払額	△49,759	△42,395
瑕疵担保責任履行による支払額	—	△288,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,284	△179,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,583	2,260,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,780	△30,000
定期預金の払戻による収入	56,340	30,000
有形固定資産の取得による支出	△2,267,610	△859,710
有形固定資産の売却による収入	164,188	26,777
投資有価証券の取得による支出	△31,382	△25,522
投資有価証券の売却による収入	63,662	20,000
貸付けによる支出	△2,550	△3,630
貸付金の回収による収入	19,970	16,116
その他	△34,233	△59,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,393	△885,247

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388,389	△712,606
長期借入金の返済による支出	△252,227	△192,847
配当金の支払額	△395,545	△396,805
自己株式の取得による支出	△5,139	△33,326
その他	△29,484	△35,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,787	△1,370,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,399	△12,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,996	△8,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,337	669,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,340	661,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,612,159	254,319	33,866,479	—	33,866,479
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	174,605	174,605	(174,605)	—
計	33,612,159	428,924	34,041,084	(174,605)	33,866,497
営業利益	1,336,511	344,433	1,680,944	(697,801)	983,142

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来、建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が490,589千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が492千円および「全社」の営業利益が1,195千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,104,819	245,925	33,350,744	—	33,350,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,239,403	32,544	2,271,947	△2,271,947	—
計	35,344,222	278,469	35,622,691	△2,271,947	33,350,744
セグメント利益	1,039,101	212,785	1,251,887	△273,293	978,594

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△273,293千円には、主に事業セグメント間取引消去11,653千円、報告セグメント間取引消去△257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,109千円、のれん償却額△20,189千円および未実現利益消去20,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。